

経済産業省/支援機関を通じた中堅・中小企業等の DX支援の在り方に関する検討会 ~マネーフォワード が地方金融機関と進める取り組み~

2023.12.21

株式会社 マネーフォワード 本川 大輔



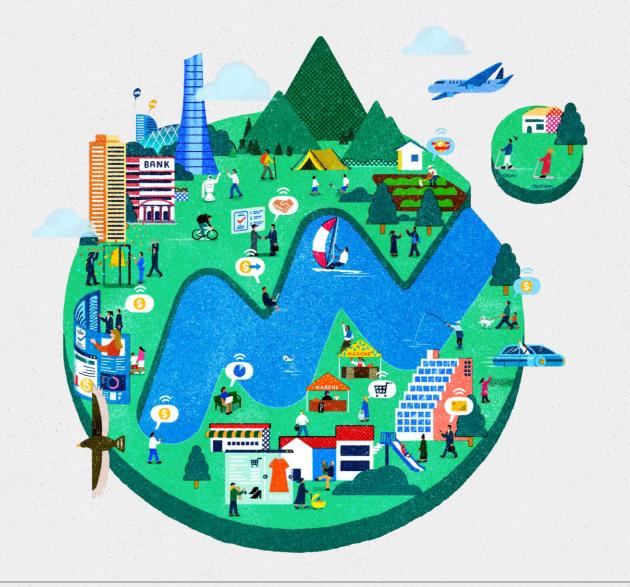
自己紹介



本川 大輔 (もとかわ だいすけ)

株式会社マネーフォワード 執行役員 マネーフォワードエックスカンパニーCSO

| 2003年~2012年 | 株式会社 NTTドコモ 法人営業本部 (大手企業、地方企業向け ITモバイルコンサルティング) | | |
|-------------|---|--|--|
| 2012年~2016年 | フェリカネットワークス株式会社 出向 (おサイフケータイサービス利用促進、ビックデータ事業の新規立上げ) | | |
| 2016年 | 株式会社 NTTドコモ スマートライフ推進部 (Fintech関連サービスの戦略企画) | | |
| 2016年9月 | 株式会社マネーフォワード 入社 | | |
| 2017年5月 | マネーフォワードエックス 事業立上げ | | |
| 2019年6月 | マネーフォワード執行役員 就任 | | |



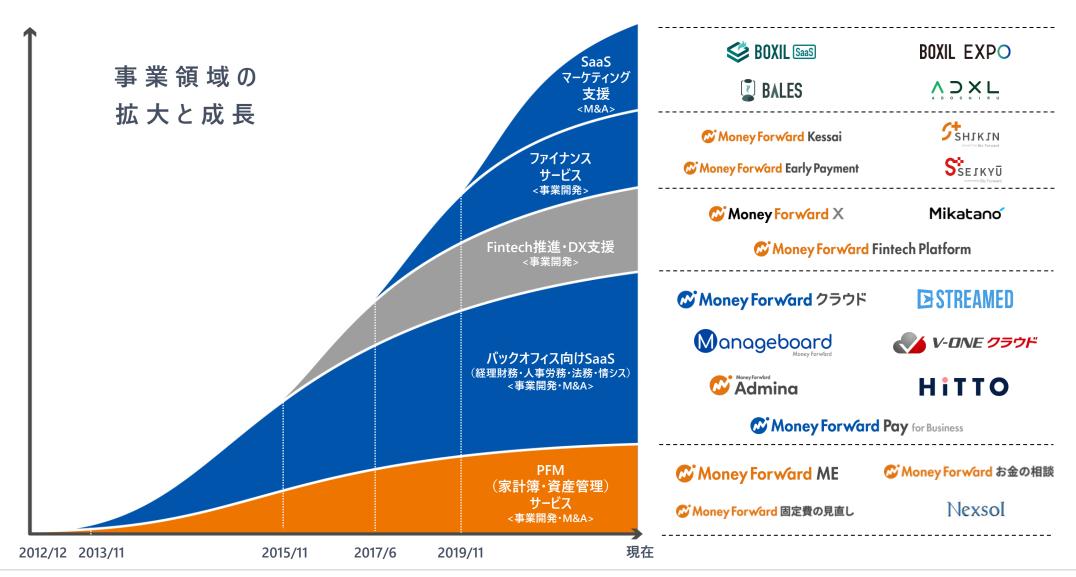
MISSION

お金を前へ。人生をもっと前へ。

VISION

すべての人の、 「お金のプラットフォーム」になる。

マネーフォワード 業務領域





全国に広がるパートナーシップによりDXを推進

お金に関する社会課題の課題解決を目指し、士業・商工会議所・金融機関など全国のさまざまなプレーヤーと連携。



公認メンバー数(会計・社労士事務所)

25,258人

提携商工会議所数

123

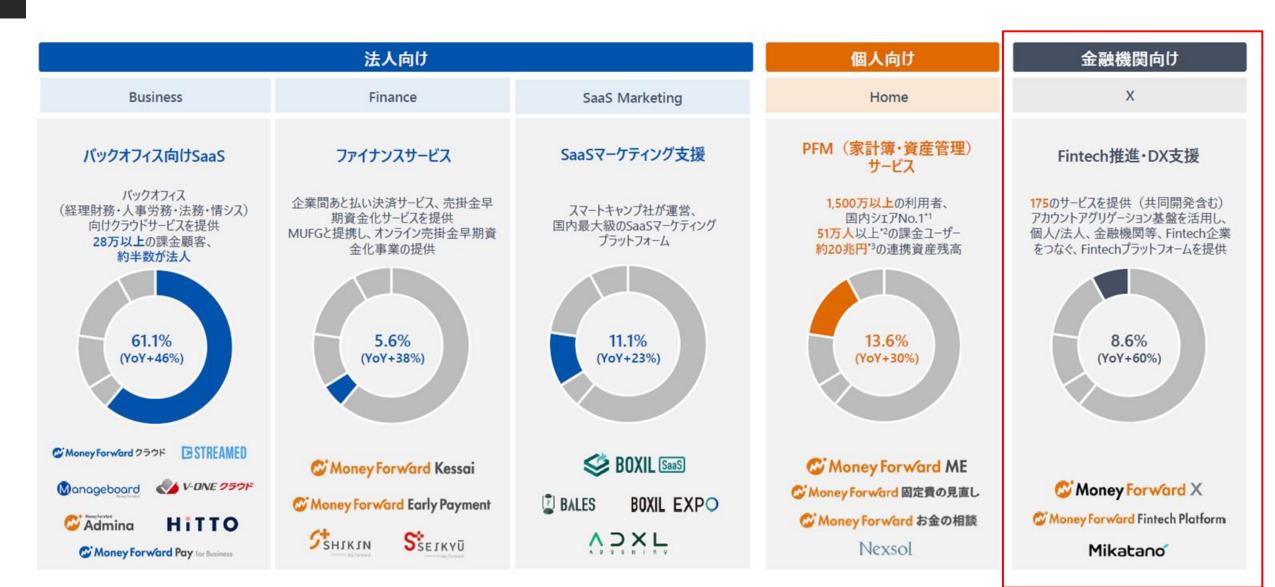
マネーフォワードX 提供サービス数

126件

※2022年11月末時点



Money Forward X





KEYWORD

Co-creation

共創・共につくる



MISSION

パートナーと共に、 新たな金融サービスを 創出する。

私たちは、次世代の金融体験を実現する集団。

金融機関をはじめとする様々なクライアントの課題に、

私たちが培ったテクノロジーとデザインの力を掛け合わせることで、

新たな便利や快適を叶えるサービスを、次々に共創する。

カタチを自由に変えながら、私たちはオープンで公正な

お金のプラットフォーム構築を目指していく。



金融機関×マネーフォワード 共創イメージ

金融機関

- ・ ユーザからの絶対的な信頼、ブランド
- ・強固な金融インフラ
- ・店舗や営業担当による対面営業



Money Forward X

- ・DX推進のノウハウ、サービスの開発力
- ・デザインカ
- ・データ分析力

両社の強みを掛け合わせて オフライン/オンライン融合した新しい金融機関モデルを創出する。

個人向けサービス 導入実績 ※2023年11月末現在

家計簿/資産管理アプリ PFM App



資産管理Unit/家計簿Unit **PFM Unit**

BANK APP



2 普通預金 ¥3,778,303 非表示 04/27 12:00 時点 店番号 口座番号 インターネット支店 123 1234567 ○○銀行 (出) 振込 EMET2587457リコミ 2019/04/27 ¥-75,000 曲 振込手数料





導入先

15 ≱+

18 * 導入先

導入先 8 社

導入先 4社

静岡銀行 住信SBIネット銀行 東邦銀行 三井住友信託銀行 群馬銀行 みずほ銀行 滋賀銀行 JAバンク

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命 筑波銀行

アフラック生命保険 栃木銀行

ШПFG

徳島大正銀行 岡崎信用金庫 群馬銀行 JAバンク 東邦銀行 滋賀銀行 栃木銀行 第四北越銀行 大光銀行 中国銀行 筑波銀行 中央労働金庫 みちのく銀行 西京銀行 京都信用金庫 徳島大正銀行 北洋銀行 琉球銀行 千葉銀行 静岡中央銀行

JALカード 大光銀行 京都信用金庫 阿波銀行 北國銀行 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みちのく銀行 山口FG

栃木銀行 高知銀行 横浜信用金庫 京都信用金庫



法人向けサービス 導入実績 ※2023年11月末現在

法人ポータル

法人向け会員制ポータルサイト NTTデータ社と共同開発



導入先 12 社

横浜銀行

北陸銀行

西日本シティ銀行

池田泉州銀行

山陰合同銀行

広島銀行

静岡銀行

他 5社

Mikatano シリーズ

Mikatano 資金管理 法人向け資金管理サービス Mikatano インボイス管理

Mikatano ワークス

インボイス管理サービス

業務管理サービス





導入先 36 社 ※順不同

岡崎信用金庫 京都銀行 京都信用金庫 四国銀行 多摩信用金庫 長野銀行 福岡銀行 常陽銀行 熊本銀行 栃木銀行 十八親和銀行 横浜信用金庫

徳島大正銀行 ひろぎんホールディングス

千葉興業銀行 西日本シティ銀行

中国銀行 群馬銀行 八十二銀行 沖縄銀行 南都銀行 北日本銀行 宮崎銀行 福井銀行 山形銀行 武蔵野銀行 琉球銀行 愛知銀行 秋田銀行 知多信用金庫

静岡銀行 滋賀銀行

第四北越銀行 北海道信用金庫 七十七銀行

伊予銀行



地域DX推進に向けた取り組み

「中小企業のデジタル化1歩目を支援する」ことをコンセプトにしたMikatanoシリーズで、

地域金融機関と共に、地域DX化の推進活動を行っています。

Mikatano 資金管理

資金管理を効率化

複数の金融機関の口座を一元管理し、 会社の財務状況を見える化するサービス。

Mikatano インボイス管理

請求書管理を効率化

発行・受領した請求書を一元管理できるサービス。 電子帳簿保存法・インボイス制度対応

Mikatano ワークス

社内業務を効率化

スケジュール、勤怠管理、**電子帳簿保存法の電子取引 に対応した書類保管機能**などを備えたグループウェア。







地域DX推進のゴール

金融機関を通じた「地域デジタルプラットフォーム」の構築

金融機関内部のDX推進



マネーフォワードが地域DX推進に取り組む理由

マネーフォワードのVISION **すべての人の「お金のプラットフォーム」**になる。 このVISION実現が、マネーフォワードのGOAL。

「マネーフォワードクラウド」や「マネーフォワードME」といった各種サービスを利用するユーザは、 現状、ITリテラシーが高く、都市部中心となっています。

我々、マネーフォワードエックスカンパニーは、上記に当てはまらないデジタル初心者や地方の方々を メインターゲットと定めております。

そのためには、マネーフォワード独自でサービス提供することは難しいため、 地域金融機関と共創し、地域の金融サービスの向上および地域DX推進に取り組んでおります。

SaaS × Fintech 企業としてのノウハウや強みを活かし、単なるデジタルツールの提供ではなく、 金融機関内部のDX化、職員の人材育成、データ活用、マーケティング支援など、幅広い分野で貢献したいと考えております。



Mikatanoシリーズ導入 地域金融機関数

2023年11月末現在 30都道府県 36行庫

北海道 :北海道信用金庫

東 北 : 秋田銀行 山形銀行 七十七銀行 北日本銀行

北 陸 :第四北越銀行 福井銀行

関 東 :群馬銀行 常陽銀行 多摩信用金庫 千葉興業銀行 栃木銀行 横浜信用金庫 武蔵野銀行

東海·甲信越 :岡崎信用金庫 静岡銀行 八十二銀行 長野銀行 愛知銀行 知多信用金庫

関 西:京都銀行 京都信用金庫 南都銀行 滋賀銀行

中 国 : 中国銀行 広島銀行

四 国 :伊予銀行 四国銀行 徳島大正銀行

九 州 :熊本銀行 十八親和銀行 西日本シティ銀行 福岡銀行 宮崎銀行

沖 縄 :沖縄銀行 琉球銀行

(敬称略)



地域デジタルプラットフォーム 将来イメージ





Mikatanoシリーズ展開の背景

1. デジタル初心者に特化したSaaSの必要性

既存のクラウドサービスでは、地域中小企業の導入ハードルが高い。また、金融機関職員も提案ハードルが高い。

⇒ デジタル初心者でも簡単/安心して使えるシンプルで少機能のオリジナルSaaSを開発。

2. 金融機関側の収益

既存サービスのビジネスマッチングでは、金融機関側の収益が少ないため、本格的な体制で、推進することが難しい。

⇒ 金融機関とのレベシェアモデル。非金融分野で新たなストック収益が見込めるため、中長期見据えた推進体制を構築することができる。

3. 金融機関ブランドの活用

パートナー企業名での展開(マネーフォワードなど)だと、ユーザは、安心して利用できない。また、金融機関職員も、数ある提携サービスの一つという認識にとどまる。

⇒ 「○○銀行Mikatano」のように、金融機関名をつけて、サービスを展開。



各金融機関への支援内容取り組み (2022.09~2023.11)

金融機関職員への研修、勉強会

・ 実施金融機関数 : 約30金融機関

・現地での全体研修、エリア/支店別勉強会数 : 200回以上

・オンライン全体研修、エリア/支店別勉強会数 : 100回以上

· DX推進担当へのトレーニー研修(3時間) : 約50回

顧客への同行訪問

・ 実施金融機関数 : 22金融機関

· 訪問支店数 : 約800支店

· 訪問企業数 : 約2,000社

・ 新規登録企業全社に対するフォロー電話実施

その他

· 金融機関×税理士/商工会議所×マネーフォワードセミナー :8回

・ 金融機関主催の展示会への出展 : 4回



地域の中小企業のDX状況

・訪問時期 : 2022.09~2023.03

・対象企業 : 同行訪問を実施した 200名以下の企業 約100社

· 都道府県 : 広島県、岡山県、愛媛県、高知県、徳島県、香川県、兵庫県、大阪府、

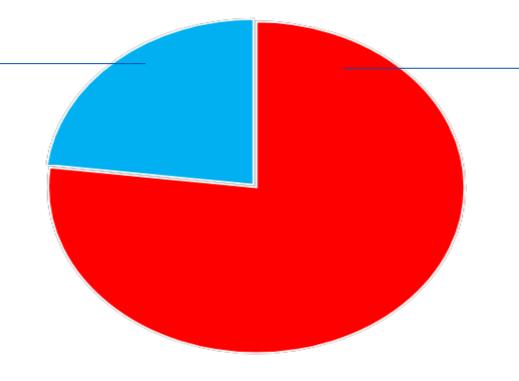
京都府、長野県、埼玉県、茨城県

スケジュール管理

デジタルツール導入済

27社

- ·Googleカレンダー
- ・デスクネッツ
- ・サイボウズ など



アナログでの運用

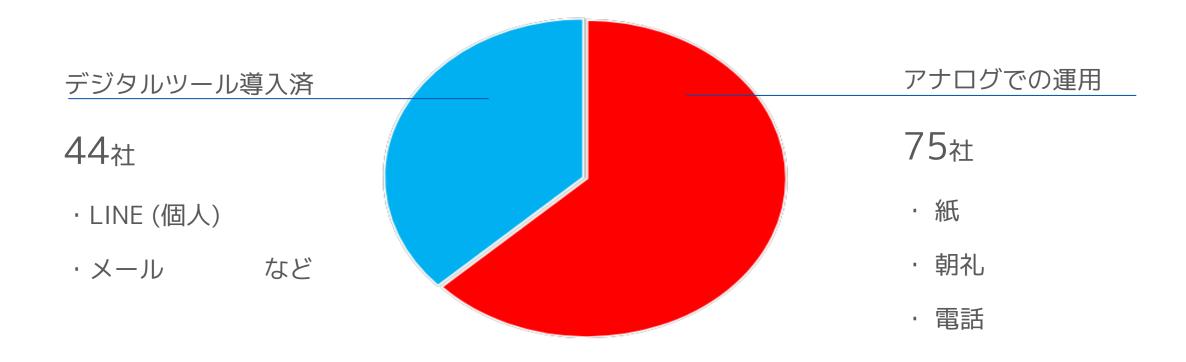
90社

- ・ホワイトボード
- ・ 管理してない
- ・ 紙のシフト表

- ・出社して、各自スケジュールを確認している。
- ・都度電話で確認している。



業務連絡



・デジタルといっても、メールや個人のLINEで やり取りしている企業が大半

- ・全員に1人ずつ電話をかけて連絡している。
- ・付箋に書いて、デスクに貼る。
- 言った/言わないで、もめる。

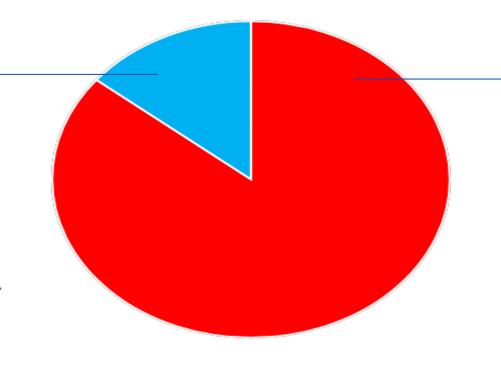


ワークフロー

デジタルツール導入済

18社

- ・サイボウズ
- ・デスクネッツ
- · king of time など



アナログでの運用

109社

- · 紙
- · 口頭
- ・郵送

- ・口頭で話して、OKもらう。
- ・紙を各拠点に郵送していて、稟議回るのに1週間くらいかかる。



活動してみての所感

- ・デジタル恐怖症の企業が多い。
 - 「デジタル」と聞いた瞬間、一切提案NG。
 - 「デジタル」=難しい。セキュリティ怖い。
- デジタル化を始めるきっかけがない。
 - 必要性は感じている。最後の一押しがない、検討する止まりになってしまう。
 - インボイス制度がきっかけになると思ったが、想定よりも全然動かなかった。
- · 金融機関職員もDX経験、知識が無いため、自信を持って提案できない。
 - 職員自身がデジタルツールを日常使いしていないため、積極的に提案ができない。
- ・企業側の地域金融機関への信頼は、強い。
 - 地域金融機関からの紹介だから、話を聞く。マネーフォワードなら断っていた。
 - 何かあったときの安心感。



地域金融機関職員向けDX支援人材育成

- · 地域金融機関職員が、DX支援人材に最適である理由。
 - 地域の中小企業からの圧倒的な信頼を得ている
 - DXツール導入だけでなく、中長期的に寄り添い支援が必要。
 - DX導入だけでは、限定的な効果しか出ない。経営、財務、業務オペなど総合的な支援が必要。

- ・マネーフォワード全社の知見、ノウハウ
 - マネーフォワードグループ各社で、数多くの中小企業へのSaaS導入、DX支援、コンサルティングを実施中

実践的なスキルやノウハウの提供にこだわった人材育成プログラムを開始



「DX支援人材育成研修」プログラム

DX支援 DX支援 ソリューション提供 導入活用支援 初期提案 詳細提案 ツール提供 外部連携 金融機関営業店 DX支援初期提案 導入・運用伴走支援 デジタル化支援ツール提供 まずデジタル化から始めたい Mikatanoシリーズ デジタルツールの導入から お客様状況に合わせた 定着までをサポート DX支援を提案 DXコンサル 全体イメージ 外部連携 金融機関本部 解決したい課題が明確 ビジネスマッチング 導入・運用伴走支援 金融機関本部 各種業務DXツールを紹介 ・DX支援先をリスト化 デジタルツールの導入から ・担当先が抱える課題を DX支援コンサルティング 定着までをサポート ヒアリング 業務課題整理から 課題整理から ・解決方法の切り分け 改善提案まで有償コンサル ニーズがある ・解決策の提示

DX支援人材 育成研修

① DX支援研修 基礎編

- 対象者 金融機関職員全員
- 形式 動画配信/テスト受講

② DXコンサルタント育成研修

- 対象者 DXコンサルチーム職員
- 形式 オンラインMTG/ロープレ etc

③ DXコンサルタント実践研修

- 対象者 DXコンサルチーム職員
- 形式 オンラインMTG/OJT etc

「DX支援基礎」オンライン研修

・会社/自宅/移動時間など、隙間時間にいつでも気軽にPCやスマホで見てもらえるように、 研修動画は、1動画10分前後(7分~18分)で構成。(合計約6.3時間)



| 大項目 | No. | 研修動画タイトル | | |
|---|-----|--|---|--|
| 研修の概要 | 1 | 研修の概要 | ・本研修で学ぶこと | |
| DXとデジタル支援 | 2 | DXとデジタル支援の関係 | ・DXとデジタル支援 | |
| | 3 | 中小企業が求める支援とは | ・金融機関が中小企業から求められる支援と心構え ・支援の流れと考え方 | |
| | 4 | デジタル支援概論 | ・支援の流れと考え方 | |
| デジタル基礎知識 | 5 | クラウドについて | ・クラウドの特徴 | |
| | 6 | クラウドにおける連携について | ・連携の種類と活用例 ・リテラシーとセキュリティ | |
| | 7 | デジタル活用に必要なリテラシー | | |
| | 8 | 支援に必要なITツールとパックオフィスの知識 | ・ITツールの概要と分類 | |
| | 9 | 顧客理解概要 | ・支援に必要な顧客理解・経理の実務・経理実務の課題とデジタル解決、支援時の注意点・給与計算の実務 | |
| | 10 | デジタル支援に必要な経理実務 | | |
| | 11 | デジタル支援に必要な経理実務とデジタル解決 | | |
| | 12 | デジタル支援に必要な給与計算の実務 | ・給与計算実務の課題とデジタル解決、支援時の注意点 ・勤怠管理の実務、抱える課題とデジタル解決 | |
| | 13 | デジタル支援に必要な給与計算の実務とデジタル解決 | ・動息官珪の美務、招える課題とデジダル肝法・販売管理・在庫管理の実務 | |
| | 14 | 4 デジタル支援に必要な勤怠管理の実務 ・販売管理・在庫管理実務の課題とデジタル解決、支援時 5 デジタル支援に必要な勤怠管理の実務とデジタル解決 6 デジタル支援に必要な販売管理・在庫管理の実務 | | |
| | 15 | | | |
| | 16 | | | |
| | 17 | デジタル支援に必要な販売管理・在庫管理の実務とデジタル解決 | | |
| 2 | 18 | 顧客課題の把握① | ・顧客課題の把握方法と意義 ・課題解決の優先度の付け方 ・顧客課題把握のためのヒアリング方法と姿勢、よくある課題 ・顧客業務の可視化 | |
| | 19 | 顧客課題の把握② | | |
| | 20 | 顧客課題の把握に向けたヒアリング | | |
| | 21 | 顧客業務の可視化 | ・ソリューション提案の心構え、概要、事例 | |
| | 22 | ソリューション提案の概要と事例 | ・ソリューションツールの選定方法 ・ソリューションの提案方法と事例 ・提案後のサポートについて ・制度と補助金概要(インポイス制度、電子帳簿保存法、IT導入補助金 | |
| | 23 | ソリューションの選定方法 | | |
| | 24 | ソリューションの提案方法 | | |
| | 25 | 提案後のサポート | | |
| | 26 | 支援に関連する制度と補助金 | | |
| - | 27 | 知識の取得と更新方法 | ・支援に必要な知識の取得と更新方法 | |
| | 28 | DX支援への繋げ方 | ・DX支援への繋げ方 | |
| 社会・政策トレンド | 29 | 企業の業務デジタル化と将来像 | ・業務デジタル化の社会トレンドと始め方 | |
| | 30 | AIが普及する社会と中小企業業務への影響 | ・AIの時代の仕事と働き方 | |



「DX関連資格取得」オンライン研修

テレビ朝日関連企業と連携し、DX関連資格取得支援のオンライン研修を提供。 テレビ局のコンテンツ制作力、アナウンサーをフル活用し、わかりやすさを追求したeラーニング。



ITパスポート対策講座

JDLA/日本ディープラーニング協会

G検定対策講座

今後は、経済産業省が定める「デジタルスキル標準」に沿った 内容を取り揃えていく予定。



地域金融機関による地域DX推進のキーポイント

1. 中小企業がDXを始めるきっかけづくり

⇒ インボイス、電帳法に続く定期的なイベントづくり。 「まだやらなくてもいい」から「早くやったほうがいい」というトレンドの醸成。

2. 金融機関職員に対するDX人材育成

⇒ 各個別商材だけではなく、DX全体の知識や実践で使えるノウハウの提供

3. 金融機関内部のDX化、デジタルツールの積極的な活用

⇒ 職員自身が業務で日常使いする環境の整備





本資料に記載された情報はマネーフォワードが信頼できると判断した情報源を元にマネーフォワードが作成したものですが、その内容および情報の正確性、完全性等について、何ら保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。 本資料はお客様限りで配布するものであり、マネーフォワードの許可なく、本資料をお客様以外の第三者に提示し、閲覧させ、また、複製、配布、譲渡することは堅く禁じられています。 本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はマネーフォワードに帰属し、 事前にマネーフォワードの書面による承諾を得ることなく、本資料に修正・加工することは堅く禁じられています。

